

# 四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 2020年 4月 1日

至 2020年 6月30日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結純損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月4日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	A G C株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	737,489 (375,874)	654,545 (297,040)	1,518,039
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	42,556	16,456	76,213
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (△純損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	32,286 (16,666)	11,440 (△2,094)	44,434
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,731	△52,130	48,239
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,139,531	1,093,459	1,157,097
総資産額 (百万円)	2,314,972	2,534,990	2,335,415
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (△純損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	145.95 (75.34)	51.70 (△9.46)	200.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	145.29	51.49	199.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.22	43.13	49.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,024	111,453	191,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△121,167	△104,434	△182,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,516	266,256	△17,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	125,343	382,594	113,784

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により複数の事業において需要が減少するなどの影響がでており、詳細は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績」に記載しています。提出日現在において、事業や地域に差はあるものの、経済活動の段階的再開に伴い、当社グループの業績が当第2四半期会計期間を底として緩やかに回復すると見込んでいますが、今後の状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、手許流動性を確保するとともに、需要に見合った生産体制の構築、経費削減と投資のメリハリを強化するなどの収益改善策を実施してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により期前半から急速に悪化しました。経済活動が段階的に再開されつつありますが、引き続き厳しい状況で推移しています。中国では2月頃から景気が減速したものの、期半ばより持ち直しの動きが継続しています。一方、欧州、米国、日本などでは3月から景気が急速に悪化し、期後半から経済活動の再開が段階的に進められているものの、依然として感染拡大による影響の長期化が見込まれており、先行きは不透明な状況です。

このような環境の下、当社グループでは電子部材及び液晶用ガラス基板、ライフサイエンス製品の出荷が増加しましたが、しかしながら、建築用ガラス及び液晶用ガラス基板の販売価格が下落したこと、新型コロナウイルス感染拡大による自動車用ガラス及び建築用ガラスの需要減少や東南アジアにおけるクローラルカリ製品の販売価格下落などの影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間比829億円（11.2%）減の6,545億円となり、営業利益は同209億円（50.4%）減の206億円となりました。税引前四半期利益は、同261億円（61.3%）減の165億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同208億円（64.6%）減の114億円となりました。

<当第2四半期連結累計期間の業績>

(億円：千万単位四捨五入)

売上高	6,545億円（前第2四半期連結累計期間比 11.2%減）
営業利益	206億円（前第2四半期連結累計期間比 50.4%減）
税引前四半期利益	165億円（前第2四半期連結累計期間比 61.3%減）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	114億円（前第2四半期連結累計期間比 64.6%減）

なお、営業利益（前第2四半期連結累計期間比△209億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	△89億円
販売価格	△148億円
原燃材料価格	+7億円
コストその他	+21億円

< 報告セグメント別の概況 >

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
ガラス	2,942	3,752	△208	74
電子	1,386	1,246	174	60
化学品	2,124	2,285	227	262
セラミックス・その他	382	404	14	20
消去又は全社	△289	△312	△1	△1
合計	6,545	7,375	206	415

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少しました。また、欧州などにおける販売価格下落の影響も加わり、前年同期に比べ減収となりました。自動車用ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な自動車生産台数減少の影響を受け、当社グループの出荷は減少し、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第2四半期連結累計期間比810億円（21.6%）減の2,942億円となりました。営業利益は、前述の減収要因、および製造設備の大幅な稼働調整による製造原価悪化により、同281億円減の208億円の損失となりました。

② 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板については販売価格が下落したものの、出荷が増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スマートフォンの販売台数が減少したことから出荷は減少しました。ディスプレイの売上高としては、前述の液晶用ガラス基板の出荷増の効果が大きく、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材及びEUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品の出荷がともに増加しました。また、2019年6月に買収したTaconic社のプリント基板材料事業等の売上高が寄与したこともあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第2四半期連結累計期間比140億円（11.2%）増の1,386億円となり、営業利益は同114億円（190.8%）増の174億円となりました。

③ 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、東南アジアでの苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂の販売価格の下落などにより、前年同期に比べ減収となりました。フッ素・スペシャリティは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、輸送機器・建設用途向けフッ素関連製品の販売が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品、バイオ医薬品ともに受託件数が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第2四半期連結累計期間比161億円（7.1%）減の2,124億円となり、営業利益は同35億円（13.4%）減の227億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## (2) 財政状態

### ○資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,996億円増の25,350億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

### ○負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2,651億円増の13,179億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

### ○資本

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比655億円減の12,171億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより在外営業活動体の換算差額が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,688億円（236.2%）増加し、3,826億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,115億円の収入（前年同期は1,020億円の収入）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,044億円の支出（前年同期は1,212億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,663億円の収入（前年同期は235億円の収入）となりました。これは、配当金の支払等があった一方で、短期及び長期有利子負債の借入による収入があったことによるものであります。なお、足許では新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手許流動性の確保に努めております。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において新たな課題も発生していません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は21,864百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	227,441,381	227,441,381	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	227,441,381	—	90,873	—	91,164

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,495	10.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	〃 中央区晴海一丁目8番11号	13,695	6.18
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,615	4.34
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	6,058	2.73
公益財団法人旭硝子財団（注1）	〃 千代田区四番町5番3号	5,982	2.70
三菱地所株式会社	〃 千代田区大手町一丁目1番1号	4,540	2.05
SMB C日興証券株式会社	〃 千代田区丸の内三丁目3番1号	4,427	2.00
旭硝子取引先持株会	〃 千代田区丸の内一丁目5番1号	4,426	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口5）	〃 中央区晴海一丁目8番11号	3,782	1.71
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内一丁目6番6号	3,662	1.65
計	—	78,687	35.51

注 1 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓くための研究等への助成、次の時代を担う優れた人材への奨学助成、人類がグローバルに解決を求められている課題への貢献に対する顕彰等を行っております。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6名から、2017年3月22日付で、株券等の大量保有に関する報告書が提出されておりますが、当社として2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,157	1.70
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,348	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,564	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リ ミテッド	4,295	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	13,333	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ.	16,782	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケ ー）リミテッド	2,344	0.20
計	60,824	5.13

(注) 当社は、2017年7月1日付で株式併合（普通株式5株を1株）を行いました。上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

- 3 パークレイズ証券株式会社及び共同保有者3名から、2019年12月27日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2019年12月23日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	75	0.03
パークレイズ証券株式会社	6,361	2.80
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	299	0.13
パークレイズ・キャピタル・インク	0	0
計	6,735	2.96

- 4 みずほ証券株式会社及び共同保有者1名から、2020年4月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2020年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
みずほ証券株式会社	808	0.36
アセットマネジメントOne株式会社	9,646	4.24
計	10,454	4.60

- 5 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者1名から、2020年5月8日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2020年4月27日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,061	4.42
三菱UFJ国際投信株式会社	1,871	0.82
計	11,933	5.25

- 6 野村証券株式会社及び共同保有者2名から、2020年7月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2020年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
野村証券株式会社	620	0.27
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	131	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	12,044	5.30
計	12,796	5.63

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,828,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 221,037,600	2,210,376	同上
単元未満株式	普通株式 526,281	—	同上
発行済株式総数	227,441,381	—	—
総株主の議決権	—	2,210,376	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 42株

相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式 (その他)」、「単元未満株式」の欄には役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ304,800株 (議決権の数3,048個) 及び30株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) A G C株式会社 (注)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,828,600	—	5,828,600	2.56
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,877,500	—	5,877,500	2.58

注 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	113,784	382,594
営業債権	11	264,102	217,501
棚卸資産		291,224	293,591
その他の債権	11	46,387	63,660
未収法人所得税		6,849	5,465
その他の流動資産	11	20,263	17,277
流動資産合計		742,612	980,090
非流動資産			
有形固定資産		1,177,691	1,185,095
のれん	12	103,946	101,893
無形資産		69,964	65,395
持分法で会計処理されている投資		33,204	33,849
その他の金融資産	11	138,053	118,180
繰延税金資産		21,297	22,883
その他の非流動資産		48,644	27,602
非流動資産合計		1,592,802	1,554,899
資産合計		2,335,415	2,534,990
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	152,502	119,047
短期有利子負債	11	78,439	258,048
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	80,101	64,576
その他の債務	11	140,722	164,335
未払法人所得税		8,867	6,284
引当金		3,968	2,480
その他の流動負債		17,887	17,903
流動負債合計		482,490	632,678
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	444,301	569,268
繰延税金負債		41,846	27,662
退職給付に係る負債		62,454	62,093
引当金		8,286	7,435
その他の非流動負債	11	13,399	18,714
非流動負債合計		570,288	685,174
負債合計		1,052,778	1,317,852
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		92,593	94,262
利益剰余金		811,589	810,129
自己株式		△28,468	△28,246
その他の資本の構成要素		190,510	126,440
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,157,097	1,093,459
非支配持分		125,538	123,678
資本合計		1,282,636	1,217,137
負債及び資本合計		2,335,415	2,534,990

## (2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結純損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6	737,489	654,545
売上原価		△545,953	△496,993
売上総利益		191,536	157,551
販売費及び一般管理費		△150,705	△137,390
持分法による投資損益		657	418
営業利益		41,487	20,579
その他収益	7	5,951	1,347
その他費用	7	△5,319	△4,244
事業利益		42,120	17,682
金融収益		7,572	3,357
金融費用		△7,136	△4,583
金融収益・費用合計		436	△1,226
税引前四半期利益		42,556	16,456
法人所得税費用		△6,223	△3,193
四半期純利益		36,332	13,262
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		32,286	11,440
非支配持分に帰属する四半期純利益		4,045	1,821
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	9	145.95	51.70
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	9	145.29	51.49

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		375,874	297,040
売上原価		△278,711	△234,535
売上総利益		97,163	62,505
販売費及び一般管理費		△76,544	△64,493
持分法による投資損益		△1	233
営業利益 (△は損失)		20,616	△1,754
その他収益		1,217	4,109
その他費用		△3,435	△1,880
事業利益		18,398	473
金融収益		4,166	2,156
金融費用		△3,497	△2,117
金融収益・費用合計		669	38
税引前四半期利益		19,068	512
法人所得税費用		△747	△590
四半期純利益 (△は純損失)		18,320	△77
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		16,666	△2,094
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,654	2,016
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	75.34	△9.46
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	75.00	△9.46

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益		36,332	13,262
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		7,111	△11,719
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		2,169	△13,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△68	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,213	△25,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△759	△178
在外営業活動体の換算差額		△25,704	△41,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,463	△41,389
その他の包括利益（税引後）合計		△17,250	△66,702
四半期包括利益合計		19,081	△53,440
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		15,731	△52,130
非支配持分に帰属する四半期包括利益		3,350	△1,309

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益 (△は純損失)		18,320	△77
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債 (資産) の純額の再測定		2,184	3,706
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		△3,744	7,109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△48	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,608	10,812
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△178	687
在外営業活動体の換算差額		△30,298	11,883
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△30,477	12,571
その他の包括利益 (税引後) 合計		△32,085	23,383
四半期包括利益合計		△13,764	23,306
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△13,760	18,603
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△4	4,702

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288
会計方針の変更の影響		—	—	△168	—	—	—
修正再表示後期首残高		90,873	94,368	773,591	△28,821	△37,767	70,288
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	32,286	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	7,095	2,155
四半期包括利益合計		—	—	32,286	—	7,095	2,155
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,289	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△7	—	—
自己株式の処分		—	—	△129	261	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,907	—	—	△2,907
株式報酬取引		—	△2	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△68	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△71	△10,511	253	—	△2,907
期末残高		90,873	94,297	795,367	△28,567	△30,672	69,535

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604	
会計方針の変更の影響		—	—	—	△168	△117	△286	
修正再表示後期首残高		103	174,399	207,023	1,137,035	116,281	1,253,317	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	32,286	4,045	36,332	
その他の包括利益		△727	△25,078	△16,554	△16,554	△695	△17,250	
四半期包括利益合計		△727	△25,078	△16,554	15,731	3,350	19,081	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△13,289	△3,301	△16,591	
自己株式の取得		—	—	—	△7	—	△7	
自己株式の処分		—	—	—	132	—	132	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△2,907	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△2	—	△2	
その他企業結合等		—	—	—	△68	382	314	
所有者との取引額等合計		—	—	△2,907	△13,236	△2,918	△16,155	
期末残高		△623	149,320	187,560	1,139,531	116,713	1,256,244	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	11,440	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△11,814	△13,588
四半期包括利益合計		—	—	11,440	—	△11,814	△13,588
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,294	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分		—	—	△104	228	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	498	—	—	△498
株式報酬取引		—	△1	—	—	—	—
その他企業結合等		—	1,671	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,669	△12,900	221	—	△498
期末残高		90,873	94,262	810,129	△28,246	△43,259	41,699

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	—	11,440	1,821	13,262
その他の包括利益		△202	△37,964	△63,570	△63,570	△3,131	△66,702
四半期包括利益合計		△202	△37,964	△63,570	△52,130	△1,309	△53,440
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△13,294	△4,089	△17,383
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	—	—	123	—	123
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△498	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△1	—	△1
その他企業結合等		—	—	—	1,671	3,539	5,210
所有者との取引額等合計		—	—	△498	△11,507	△550	△12,058
期末残高		△868	128,869	126,440	1,093,459	123,678	1,217,137

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		42,556	16,456
減価償却費及び償却費		69,460	72,199
減損損失		—	30
受取利息及び受取配当金		△6,516	△3,277
支払利息		6,141	4,156
持分法による投資損益		△657	△418
固定資産除売却損益		364	1,289
営業債権の増減額		3,904	42,694
棚卸資産の増減額		△10,269	△8,708
営業債務の増減額		△11,931	△30,330
その他		24,388	27,403
小計		117,443	121,495
利息及び配当金の受取額		6,683	3,638
利息の支払額		△6,500	△4,283
法人所得税の支払額又は還付額		△15,601	△9,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,024	111,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△92,110	△85,056
有形固定資産の売却による収入		2,193	2,036
その他の金融資産の取得による支出		△791	△22,367
その他の金融資産の売却及び償還による収入		8,227	2,269
子会社又はその他の事業の取得による支出	12	△39,465	△1,031
その他		779	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,167	△104,434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		38,331	179,686
長期有利子負債の借入及び発行による収入		60,004	161,904
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△58,969	△61,489
非支配持分株主からの払込みによる収入		750	3,540
自己株式の取得による支出		△7	△6
配当金の支払額	8	△13,289	△13,294
非支配持分株主への配当金の支払額		△3,301	△4,089
その他		0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,516	266,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,532	△4,465
現金及び現金同等物の増減額		1,840	268,809
現金及び現金同等物の期首残高		123,503	113,784
現金及び現金同等物の四半期末残高		125,343	382,594

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

AGC株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月4日に、当社代表取締役島村琢哉及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第3号 (2018年10月改訂)	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号 IAS第8号 (2018年10月改訂)	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	重要性の定義の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、事業や地域に差はあるものの、経済活動の段階的再開に伴い、当社グループの業績が当第2四半期会計期間を底として緩やかに回復するとの前提のもと、有形固定資産の減損、のれん及び無形資産の減損並びに繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積り及び判断を行っております。

## 5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	374,329	118,378	227,877	16,904	737,489	—	737,489
セグメント間の売上高	858	6,219	671	23,489	31,239	△31,239	—
計	375,187	124,598	228,548	40,394	768,728	△31,239	737,489
セグメント利益又は損失（営業利益）	7,375	5,969	26,174	2,023	41,542	△54	41,487
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	36,332

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	293,039	135,136	211,613	14,755	654,545	—	654,545
セグメント間の売上高	1,173	3,441	817	23,448	28,880	△28,880	—
計	294,212	138,577	212,431	38,204	683,425	△28,880	654,545
セグメント利益又は損失 （営業利益）	△20,752	17,356	22,656	1,383	20,644	△65	20,579
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	13,262

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

## 6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

### (1) 製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
ガラス	板ガラス	174,659	150,708
	自動車用ガラス	199,669	142,330
	小計	374,329	293,039
電子	ディスプレイ	83,844	86,610
	電子部材	34,534	48,525
	小計	118,378	135,136
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	141,500	125,403
	フッ素・スペシャリティ	58,595	52,930
	ライフサイエンス	27,780	33,279
	小計	227,877	211,613
セラミックス・その他		16,904	14,755
合計		737,489	654,545

## (2) 地域別の展開

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	161,603	109,508	189,441	16,904	477,457
アメリカ	59,011	8,461	19,650	—	87,122
ヨーロッパ	153,714	409	18,785	—	172,909
合計	374,329	118,378	227,877	16,904	737,489

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	133,970	124,015	170,329	14,755	443,070
アメリカ	42,417	10,528	15,231	—	68,177
ヨーロッパ	116,651	592	26,053	—	143,297
合計	293,039	135,136	211,613	14,755	654,545

なお、地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

## 7 その他収益及びその他費用

## (1) その他収益

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
為替差益	2,417	—
固定資産売却益	1,107	257
その他	2,426	1,089
その他収益合計	5,951	1,347

## (2) その他費用

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
為替差損	—	△251
固定資産除却損	△1,471	△1,547
事業構造改善費用	△2,911	△765
その他	△935	△1,680
その他費用合計	△5,319	△4,244

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,289	60.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 2019年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,294	60.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

また、配当の効力発生日が、翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	13,292	60.00	2019年6月30日	2019年9月6日

(注) 2019年7月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月31日 取締役会	普通株式	13,296	60.00	2020年6月30日	2020年9月8日

(注) 2020年7月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,286	11,440
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,214	221,282
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	145.95	51.70

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	16,666	△2,094
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,227	221,295
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	75.34	△9.46

## (2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,286	11,440
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	32,286	11,440

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,214	221,282
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	1,007	909
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,221	222,191

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	145.29	51.49
---------------------	--------	-------

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	16,666	△2,094
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	16,666	△2,094

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,227	221,295
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	992	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,220	221,295

希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	75.00	△9.46
-----------------------------	-------	-------

(注) 当第2四半期連結会計期間において、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有しておりません。

10 社債

前第2四半期連結累計期間において、第12回社債（額面金額30,000百万円、利率1.94%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2019年1月29日）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	4,694	4,694	4,248	4,248
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	175	175
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	127,830	127,830	106,809	106,809
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	113,784	113,784	382,594	382,594
営業債権	264,102	264,102	217,501	217,501
その他の債権	20,554	20,554	38,122	38,122
その他の金融資産	9,381	9,381	8,813	8,813
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	1,880	1,880	3,108	3,108
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	957	957	1,421	1,421
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	152,502	152,502	119,047	119,047
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	463,978	468,575	664,691	668,616
コマーシャル・ペーパー	24,594	24,594	106,000	106,000
社債	59,859	60,668	59,872	60,558
その他の債務	103,613	103,613	124,380	124,380
その他の非流動負債	9,949	9,949	14,760	14,760

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2019年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	—	—
資本性金融商品	118,910	—	8,919	127,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,910	—	8,919	127,830
デリバティブ金融負債	—	2,837	—	2,837
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,880	—	1,880
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	957	—	957

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末（2020年6月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,424	—	4,424
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,248	—	4,248
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	175	—	175
資本性金融商品	97,866	—	8,942	106,809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,866	—	8,942	106,809
デリバティブ金融負債	—	4,530	—	4,530
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,108	—	3,108
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	1,421	—	1,421

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第2四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

## 12 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（Park Electrochemical社エレクトロニクス事業の買収）

当社グループは、2018年12月4日付でリジットCCL（Copper Clad Laminate、銅張積層板）の製造・開発・販売を行う Neltec, Inc. 他3社の株式の100%を取得しました。前第2四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりませんでした。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しております。

（米国Taconic社のADD部門グローバルオペレーションの買収）

前第2四半期連結累計期間においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からは主に無形資産が増加し、のれんの金額が7,929百万円減少しております。以下の（2）から（5）については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

（1）企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称 米国Taconic社

事業の内容 ハイエンドリジッドCCL及び産業用フィルム等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを戦略事業と位置付けており、今回の買収はモビリティ及びエレクトロニクス事業の強化を目的としています。2018年12月に完了したPark Electrochemical社のエレクトロニクス事業買収と今回の買収により、5Gや自動運転の普及等により高い成長の見込まれるハイエンドリジッドCCL市場での事業基盤を確立し、また、当社グループの有するフッ素やガラス材料等と買収事業を融合することで、幅広いお客様のニーズに貢献していくことを目的としています。

③ 取得日 2019年6月11日

④ 支配の獲得方法 現金を対価とした事業の譲受

（2）取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

取得対価：	
現金	34,238
取得対価の合計	34,238

（注）繰延対価6百万ドルが含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の債務」に計上しております。

（3）取得に直接要した費用は652百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（4）発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれんの金額 21,615百万円

取得対価の配分が完了したことに伴い、のれんの金額は確定しております。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、認識されたのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,039
営業債権	1,113
棚卸資産	1,371
有形固定資産	1,832
無形資産	10,447
その他	160
資産合計	15,965
負債	
営業債務	269
繰延税金負債	2,352
その他	721
負債合計	3,343

(6) 取得日以降の被取得事業の売上高及び四半期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後事業の売上高及び四半期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

重要な取引はなく、記載を省略しています。

### 13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末30,368百万円、当第2四半期連結会計期間末12,436百万円であります。

### 14 重要な後発事象

(Molecular Medicine S.p.A. 株式取得)

当社グループは、2020年3月16日開催の取締役会において、遺伝子・細胞治療を事業領域とするMolecular Medicine S.p.A.の普通株式を株式公開買付によって取得することを決定し、2020年7月31日付で同社を子会社化しました。

#### 取引の概要

- ① 被取得企業の名称 Molecular Medicine S.p.A.
- ② 被取得企業の事業内容 遺伝子・細胞治療医薬品開発・CDMO
- ③ 企業結合を行う主な理由

当社グループは、バイオ医薬品CDMO事業を含むライフサイエンス事業を戦略事業のひとつと位置付けており、2025年に1,000億円以上の売上規模を目指しています。このたびのMolecular Medicine S.p.A.の買収により、先端技術分野である遺伝子・細胞治療の領域に新たに参入し、合成医薬品・既存バイオ医薬品のみならず、遺伝子・細胞治療までCDMO事業の幅を広げることになります。

- ④ 企業結合日 2020年7月31日
- ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑥ 取得対価 223百万ユーロ
- ⑦ 取得後の議決権保有割合 93.23%

## 2【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、（8 配当）」に記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

A G C株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G C株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、A G C株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。